

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東  
コード番号 6875 URL <https://www.megachips.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥川 哲士  
問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部担当部長 (氏名) 三宅 正久 (TEL) (06) 6399-2884  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,660	△44.1	874	△44.9	584	△55.0	2,187	129.6
2024年3月期第1四半期	17,290	15.9	1,586	42.2	1,297	△15.2	952	△19.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 17,263百万円(611.9%) 2024年3月期第1四半期 2,425百万円(△19.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	121	85	—	—
2024年3月期第1四半期	50	21	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2025年3月期第1四半期	147,780		116,844		78.9		6,523	41
2024年3月期	126,610		102,673		80.9		5,639	82

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 116,564百万円 2024年3月期 102,408百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	—	—	110.00	110.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。

2024年3月期の年間配当金の内訳: 普通配当50円 特別配当60円

2025年3月期(予想)の年間配当金の内訳: 普通配当60円 特別配当60円

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	52,000	△10.3	4,000	△27.1	4,000	15.7	5,000	11.4	275	36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	20,652,400株	2024年3月期	21,132,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,783,802株	2024年3月期	2,974,202株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	17,948,534株	2024年3月期1Q	18,973,376株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 資本コストや株価を意識した経営について	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、顧客の課題解決のために独創的なアルゴリズム・アーキテクチャを搭載したシステムLSIを開発しております。ASIC（顧客専用LSI）においては、主力のアミューズメント・デジタルカメラ・事務機器分野に、産業機器分野や通信インフラ分野も成長市場として加え、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを国内外の有力顧客に提供し、事業基盤の強化を図っております。

また、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、ASSP（特定用途向けLSI）として、今後の成長が見込める通信分野・産業機器分野等をターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ・デジタル回路の開発・設計技術の競争力強化と、国内・海外企業との戦略的な協業に取り組み、差別化できる付加価値の高いソリューションを開発・提供することで、将来の収益の重要な柱となる新たな事業の育成を図っております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主にアミューズメント事業における需要が、高水準で推移した前年同期から減少した結果、売上高は96億6千万円（前年同期比44.1%減）営業利益は8億7千4百万円（同44.9%減）となりました。

経常利益は為替差損が3億6千5百万円発生したことにより5億8千4百万円（同55.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、SiTime Corporation株式売却による投資有価証券売却益が40億3千5百万円発生した一方で、当社及び子会社がそれぞれ保有する2銘柄の評価見直しによる投資有価証券評価損が9億7千8百万円発生したことで21億8千7百万円（同129.6%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,477億8千万円（前連結会計年度末比211億6千9百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、受取手形、売掛金及び契約資産が32億7千4百万円、主にSiTime Corporation株式の時価評価により投資有価証券が199億9百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が19億8千6百万円減少しております。

負債合計は309億3千5百万円（同69億9千7百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、繰延税金負債が66億2百万円増加しております。

純資産は1,168億4千4百万円（同141億7千1百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が21億8千7百万円となり、その他有価証券評価差額金が145億4千6百万円、為替換算調整勘定が5億1千4百万円それぞれ増加した一方で、剰余金の配当が19億9千7百万円、自己株式の取得が10億9千5百万円発生したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、234億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億7千2百万円の減少（前年同四半期は2億9千3百万円の減少）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億5千7百万円の資金の使用（前年同四半期は39億9千8百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が36億4千1百万円となり、投資有価証券評価損益が9億6千5百万円の損失となったこと、その他の負債が20億1千2百万円の増加となった一方で、投資有価証券売却益が40億3千5百万円発生したこと、売上債権が32億7千4百万円の増加となったこと、法人税等の支払額が22億2千5百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億6千1百万円の資金の獲得（前年同四半期は15億9千4百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億3千5百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が46億1千8百万円あったことによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、11億4百万円の資金の獲得（前年同四半期は24億3百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億8千2百万円の資金の使用（前年同四半期は36億9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が11億3百万円、配当金の支払額が19億7千7百万円それぞれあったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の2025年3月期の連結業績予想値から変更ありません。

## (5) 資本コストや株価を意識した経営について

当社グループは、高い資本効率と健全な財務体質の両立を目指しており、市場環境・競争環境・成長機会などに応じて適切な経営資源の配分を行ってまいります。

資本効率については、自社の資本コストを把握するとともに、資本収益性を評価する指標であるROEと市場評価に関する指標であるPBRを重要な指標として捉え、中長期の企業価値向上を図るべく資本コストを意識した経営に取り組んでまいります。

当社グループの自己資本利益率（ROE）は2024年3月期では5.1%となっており、当社が認識している資本コストを若干下回る水準となっております。当社としては、自らが把握する資本コストを上回るROEの水準を8%程度以上として定め、中長期においてこの水準を超えるROEを達成すべく、引き続き資本効率の向上と中長期の経営戦略を着実に実行し収益性の向上を図っていく考えです。また、資本効率の向上を図ることと投資家との対話を通じ当社の成長戦略について十分な理解を得ていくことで、株価やPBR等の市場評価を高めていくことが必要と考えております。

財務体質については、事業環境の変化に迅速に対応し、厳しい環境下においても経営の安定を維持し市場環境の悪化等のリスクに備えるため、自己資本の充実を図ってまいります。

また、企業価値・株主価値の一層の向上のため、当社グループが中長期に推進する各取り組みの方向性の概要は次のとおりです。

### ① 成長戦略

中期の取り組みに沿った施策を進めてまいります。中長期の持続的成長に向けて、アミューズメント事業とASIC事業の事業基盤を強化すること、通信事業などの新規事業の立ち上げを進めることで、収益性の向上と事業ポートフォリオの強化を図ってまいります。

### ② 財務戦略

事業構造転換や新規事業育成による中長期の成長を支えるため、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に適応できるよう健全な財務体質を維持します。また、下記方針を基本として積極的かつ安定的な利益還元を実施し、あわせて資本の効率化を図ってまいります。

・ 剰余金の配当については、中期的な経営状況の見通し等を考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益（特殊要因を除くこともあります）の30%以上に相当する額を配当金総額として決定いたします。

・ 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得いたします。

### ③ 人材戦略

人権と文化が尊重され多様な人材が活躍できる社会の実現に向けて、人材開発を当社の重要課題のひとつとして捉えております。従業員の活躍の場と成長の機会を提供するための施策やダイバーシティを推進、創業者設立の財団において給付型の奨学金を支給する他、エレクトロニクス業界の未来を担う若者に向けた様々な人材育成支援に取り組んでまいります。

### ④ IR活動の充実

機関投資家との個別のIRミーティング等のコミュニケーション機会を充実し、経営戦略等について建設的な対話を推進し理解を得ていくとともに、対話から得られた意見や要望を社内で共有し、今後の取り組み検討にも活用いたします。また、当社のウェブサイト等において、非財務情報についても積極的に発信し、投資家との対話の材料となる情報の提供に努めてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,059,864	26,072,867
受取手形、売掛金及び契約資産	10,473,989	13,748,855
商品及び製品	1,775,070	1,049,576
仕掛品	1,448,520	2,360,301
原材料及び貯蔵品	219,600	202,452
未収入金	3,140,105	3,220,102
その他	1,083,970	544,371
貸倒引当金	△71,571	△75,221
流動資産合計	46,129,550	47,123,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	348,239	349,289
減価償却累計額	△201,376	△207,606
建物（純額）	146,862	141,683
その他	6,750,919	7,238,235
減価償却累計額	△5,099,243	△5,212,355
その他（純額）	1,651,675	2,025,879
有形固定資産合計	1,798,538	2,167,562
無形固定資産		
その他	565,703	585,846
無形固定資産合計	565,703	585,846
投資その他の資産		
投資有価証券	75,623,395	95,532,623
長期前払費用	1,605,545	1,435,599
繰延税金資産	34,132	36,310
その他	854,071	898,761
投資その他の資産合計	78,117,145	97,903,294
固定資産合計	80,481,386	100,656,703
資産合計	126,610,936	147,780,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,508,130	2,231,863
未払法人税等	2,476,620	1,626,872
賞与引当金	719,163	263,211
工事損失引当金	94,000	63,634
その他の引当金	—	45,000
その他	2,814,908	4,704,033
流動負債合計	8,612,823	8,934,615
固定負債		
繰延税金負債	14,454,860	21,056,972
その他	869,515	943,538
固定負債合計	15,324,376	22,000,511
負債合計	23,937,199	30,935,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,359,915	9,359,915
利益剰余金	57,210,333	55,835,264
自己株式	△9,544,485	△9,074,788
株主資本合計	61,866,076	60,960,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,553,803	52,100,221
為替換算調整勘定	2,989,119	3,503,181
その他の包括利益累計額合計	40,542,922	55,603,402
非支配株主持分	264,737	280,774
純資産合計	102,673,736	116,844,882
負債純資産合計	126,610,936	147,780,009



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	17,290,939	9,660,077
売上原価	14,191,513	7,261,621
売上総利益	3,099,425	2,398,456
販売費及び一般管理費	1,513,220	1,523,756
営業利益	1,586,205	874,699
営業外収益		
受取利息	53,624	79,210
投資有価証券評価益	—	12,859
未払配当金除斥益	835	2,552
為替差益	269,780	—
雑収入	3,997	111
営業外収益合計	328,237	94,734
営業外費用		
支払利息	150	221
債権売却損	10,163	—
持分法による投資損失	598,628	—
為替差損	—	365,570
寄付金	—	3,000
雑損失	8,001	16,398
営業外費用合計	616,944	385,189
経常利益	1,297,498	584,243
特別利益		
持分変動利益	258,333	—
投資有価証券売却益	—	4,035,377
特別利益合計	258,333	4,035,377
特別損失		
投資有価証券評価損	—	978,556
特別損失合計	—	978,556
税金等調整前四半期純利益	1,555,831	3,641,064
法人税等	606,879	1,455,776
四半期純利益	948,951	2,185,288
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	952,725	2,187,063
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,773	△1,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	803,295	14,546,417
為替換算調整勘定	576,473	531,873
持分法適用会社に対する持分相当額	96,439	—
その他の包括利益合計	1,476,208	15,078,291
四半期包括利益	2,425,159	17,263,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,427,464	17,247,543
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,304	16,036

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,555,831	3,641,064
減価償却費	111,265	144,919
長期前払費用償却額	171,520	172,738
賞与引当金の増減額(△は減少)	△442,693	△455,975
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,404	△30,366
受取利息及び受取配当金	△53,624	△79,210
支払利息	150	221
持分法による投資損益(△は益)	598,628	—
為替差損益(△は益)	△391,190	98,430
投資有価証券評価損益(△は益)	—	965,697
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,035,377
持分変動損益(△は益)	△258,333	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,118,267	△3,274,865
棚卸資産の増減額(△は増加)	△577,900	△169,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,048,332	△276,266
その他の資産の増減額(△は増加)	5,571,773	527,431
その他の負債の増減額(△は減少)	335,373	2,012,603
その他	44,980	60,098
小計	5,734,311	△697,996
利息及び配当金の受取額	48,762	66,271
利息の支払額	△150	△221
法人税等の支払額	△1,784,148	△2,225,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,998,775	△2,857,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	499,258
有形固定資産の取得による支出	△701,259	△435,384
無形固定資産の取得による支出	△33,361	△40,521
投資有価証券の売却による収入	—	4,618,638
投資有価証券の取得による支出	△295,973	△154,679
長期前払費用の取得による支出	△175,920	△65,781
その他	△388,478	△459,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,594,992	3,961,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,983,727	△1,103,183
投資事業組合等における非支配持分からの出資 受入による収入	84,445	—
配当金の支払額	△1,709,040	△1,977,304
その他	△1,652	△1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,609,974	△3,082,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	912,717	304,913
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△293,473	△1,672,747
現金及び現金同等物の期首残高	20,717,240	25,160,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,423,767	23,487,317

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社は、2023年3月22日付の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議により、574,400株の自己株式を取得しております。この結果、単元未満株式の買取による増加等も含め自己株式が1,983,727千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が10,282,492千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

2024年2月9日開催の取締役会による決議に基づき、自己株式289,100株を取得したことにより自己株式が1,095,032千円増加した一方で、2024年6月28日付で自己株式480,000株を消却したことにより自己株式が1,564,729千円減少した結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式の残高は9,074,788千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。